

令和3年度目標管理シート

【健康福祉部長 山口 俊英】

市の目標	将来都市像「みどり にぎわい いろどり豊かに 笑顔つながる 東村山」の実現			
部の目標	市民の生命を確実に守ることを最優先課題とした上で、健康で元気に自立した生活を、地域で続けていただけるよう、住民福祉の向上を図る。			
部の概要	人員	122人	予算規模	一般会計 18,910,116千円 国保特別会計 15,752,808千円 後期特別会計 3,878,387千円 介護特別会計 14,045,531千円

【具体的な取り組み】

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項 目	目 標	評価	成果又は課題
1	地域福祉 推進課	総計	避難行動要支援者対策	地域に沿った避難行動要支援者名簿活用のあり方等について検討を行うモデル地域を1地域増やす。	A	●地域の支援者と協議しながら、多摩湖町を新たなモデル地域として設定した。
2	生活福祉 課	総計	被保護者就労支援・被保護者就労準備支援事業	・就労による経済的な自立に加えて、社会生活自立を目標とした支援（中間的就労や有償ボランティア等）も積極的に行い、被保護者と地域や社会とのつながりの場を提供する。 ・各種事務改善や適切な予算措置を国・東京都に要請する。	A	●被保護者の稼働能力のアセスメントとモニタリングを強化し、就労支援を行った結果、延べ57人（高齢世帯5人、母子世帯8人、障害世帯3人、傷病世帯11人、その他世帯30人）の就職に結びつき、経済的自立および社会生活自立につなげることができた。 ●主管課長会において生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づく事業の補助率の見直しと財政支援の充実を国及び東京都に要請した。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
3	自立相談課	総計	生活困窮者自立支援事業（自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における就労支援となるが、就労相談者に対する就労決定者の割合が現状以上（令和2年度53%）となるよう取り組む。 ・自立支援を行ううえで、収支のバランスを整えるために、必要に応じて家計改善支援や就労支援を個別の事情に合わせて実施し、自立生活の継続を支援する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●就労定着も見据え、一人一人のニーズに応じた就労支援を行った。令和3年度は令和2年度と比べ、コロナ禍における社会経済活動が緩やかな制限になっていることから、就労支援の着実な取り組みの結果、就職決定者の割合を60%とすることができた。 ●令和2年度に続き住居確保給付金、社会福祉協議会が窓口となる特例貸付へのつなぎ、令和3年度に開始した新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等、コロナ禍における家計急変世帯への生活資金の支援を行った。 ・給付による支援策が期限を迎えた方への生活自立の支援として、世帯の課題に対して家計と就労を両輪とした丁寧な支援を継続的に行っていく。
4	介護保険課	総計	短期集中予防サービス類型実施事業	事業実施に向け、事業内容（業務委託等）の検討を始め、事業者の選定や事業スキームを作成する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度実施に向けて事業スキームを作成した。 ●地域包括支援センターや事業者との協議を通じて、事業への理解を深めてもらった。また、事業者選定の準備を進めた。
5	介護保険課	総計	地域密着型サービス整備事業	令和3年度から5年度の3か年度中に南部圏域又は北部圏域に認知症グループホーム及び併設小規模多機能事業所等を1カ所整備するため、事業所の公募を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年10月1日より事業所の公募を行った。 ・要件を満たす事業所がなかったため、令和4年2月1日より再公募を実施した。
6	介護保険課	総計	介護人材育成及び人材確保支援事業	介護職員初任者研修及び介護に関する入門的研修を実施し、研修修了者と介護サービス事業者とのマッチングまでを行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●介護に関する入門的研修1回及び介護職員初任者研修2回を開催し、入門的研修について10名、介護職員初任者研修について24名が受講し、最終的に33名が研修を修了し、マッチングを実施した。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項 目	目 標	評価	成果又は課題
7	介護保険課	行革	後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所の利用者負担（保育料）・児童クラブ使用料徴収率の維持・向上の取組	介護保険料徴収率の維持・向上 （令和元年度徴収率96.6%）	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 収納率の向上及び不納欠損額の減額が達成された。令和3年度徴収率97.35% ● 介護保険制度説明会動画を作成し、65歳到達者及び66歳の市民へ周知したことにより、より多くの市民への制度説明を行うことができた。
8	障害支援課	総計	相談支援の充実と連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターを軸に地域の福祉人材の育成、確保を行う。 ・ 基幹相談支援センターを軸に困難事例の円滑な解決を図り、障害者に寄り添った相談支援体制を確立する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者自立支援協議会の地域生活支援部会において、令和4年6月に予定している障害者福祉サービス事業所の魅力発信と、福祉人材確保のための相談・面接会の検討・企画を行った。 ● 地域の相談支援事業所のスーパーバイザーとして、相談支援事業所職員の人材育成に関する研修会や困難事例の助言も行っている。
9	障害支援課	総計	障害者の日常生活支援（移動に関する支援・訪問入浴）	移動に関する支援及び訪問入浴を拡充する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動に関する支援については、令和3年10月から順次支給量の増を行った。 ● 訪問入浴については、令和3年4月より、基準支給量を増加し、週1回の入浴を可能とした。
10	障害支援課	総計	障害者就労支援事業	40名の障害者の一般就労を達成する。 （第6期東村山市障害福祉計画）	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 多種多様な障害のある方の障害特性に応じた就労ができるよう、就労支援室や移行支援事業所が協力し、その方にあった就労先へとつなぎ、38名の一般就労となった。 ● 就労移行支援事業所、就労支援室および市で「就労移行支援事業所連絡会」を開催し、市内就労移行支援事業所の魅力を発信したパンフレットを作成し、市民への周知を行った。
11	健康増進課	総計	短期集中予防サービス類型実施事業	事業実施に向け、事業内容（業務委託等）の検討を始め、事業者の選定や事業スキームを作成する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年度実施に向けて事業スキームを作成した。 ● 地域包括支援センターや事業者との協議を通じて、事業への理解を深めてもらった。また、事業者選定の準備を進めた。

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
12	健康増進課	総計	自殺対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 複合的な問題を抱える市民の相談に対応するため、関係所管間の連携強化に向け、相談内容を共有する。 自殺対策に関して、市民への普及啓発を行う。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 他市からの情報収集の結果、より効果的な「つなぐシート」（相談内容を記録するシート）を導入するため当該シートの今年度中の作成を見送り、引き続き検討・研究を行っていくこととした。 相談先一覧を作成し、各関係機関へ配布した。 住民向け自殺対策シンポジウムとして、令和3年10月8日にゲートキーパー講演会を開催した。
13	健康増進課	総計	高齢者食支援・フレイル予防推進事業	久米川駅東住宅在住の65歳以上のかたを対象に、コロナ禍におけるフレイルチェック測定会、食と栄養及び口腔ケアに着目した元気アップ食堂を実施する。	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、フレイルチェック測定会及び元気アップ食堂の開催を中止した。 実施までの調整及び準備として、関係者の意見等を伺う関係者連絡会3回、フレイルチェック練習会1回、食支援に関する勉強会1回を行った。 参加予定者14名を対象に健康状態や参加意欲に関するアンケートを令和3年6月に、健康状態に関するアンケートを令和4年3月に行った。 参加者への情報提供や保健師によるアドバイスなど参加者がフレイル状態に陥らないよう、必要な支援を行った。
14	健康増進課	総計	特定健康診査・特定保健指導利用率向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診率56%以上 特定保健指導実施率50%以上（東村山市国民健康保険第三期特定健康診査等実施計画） 	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどから、集団検診の受診率が低下したと考えられる。 特定健診対象者数24,651人、受診者数11,393人、受診率46.2%（令和2年度受診者数：11,337人、受診率46.3%） 内、集団健診受診者数404人 個別健診の受診勧奨として、65歳未満の未受診者8,255名へはがき勧奨をし、そのうち電話番号を把握している3,832名に電話勧奨を行った。勧奨対象者の内、個別健診受診者1,834名。 集団健診については、新型コロナウイルス感染症の影響から例年の健診会場から変更して実施した。 特定保健指導対象者1,272人 ※特定保健指導実施率未確定（確定11月）

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
15	健康増進課	総計	がん検診受診率向上事業	効果的な受診勧奨と利便性への配慮による受診率向上を図る「第3期がん対策推進基本計画」に継続して取り組むため、ナッジ理論を取り入れた施策を展開する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●昨年度特定健診同時実施の大腸がん検診を受けた受診者は1,106人（受診率77.0%）で目標の1,000人を超えた。 ●年36回実施予定であったが集団検診の会場が新型コロナウイルスワクチン接種会場となったことにより27回実施となったが受診者数は昨年度を上回った。検診受診者数：胃がん検診1,446人（前年度1,294人）、大腸がん検診6,274人（4,544人）、肺がん検診1,232人（1,112人）、子宮頸がん検診1,983人（1,563人）、乳がん検診1,921人（1,638人） ・秋津公民館での5がん検診の実施を開始した。 ・キャンセル希望者に対して日程の振り替えを提案し受診勧奨を行った。
16	健康増進課	行革	国民健康保険事業特別会計の健全化	特定健康診査受診率56%以上、特定保健指導実施率50%以上に向上させる。	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどから、集団検診の受診率が低下したと考えられる。 ●特定健診受診率：46.2%（令和2年度受診率46.3%） ・集団健診については、新型コロナウイルス感染症の影響から例年の健診会場から変更して実施した。会場の変更及び受診控えにより、前年度に比べ、申込者数及び受診者数が減少したものと捉えている。 ●特定保健指導実施率：※特定保健指導実施率未確定（確定11月）
17	保険年金課	行革	後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所の利用者負担（保育料）・児童クラブ使用料徴収率の維持・向上の取組	後期高齢者医療保険料徴収率の維持・向上（令和元年度徴収率99.0%）	A	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度徴収率99.1%と目標を達成した。
18	保険年金課	行革	国民健康保険事業特別会計の健全化	標準財政規模に対する一般会計からの基準外収入額と国民健康保険事業運営基金からの繰入額の割合を3.6%以下とする。	A	<ul style="list-style-type: none"> ●繰入金は決算値で8億5490万6438円。繰入金の割合は2.7%と目標を達成した。